

． ペイオフ等に関して

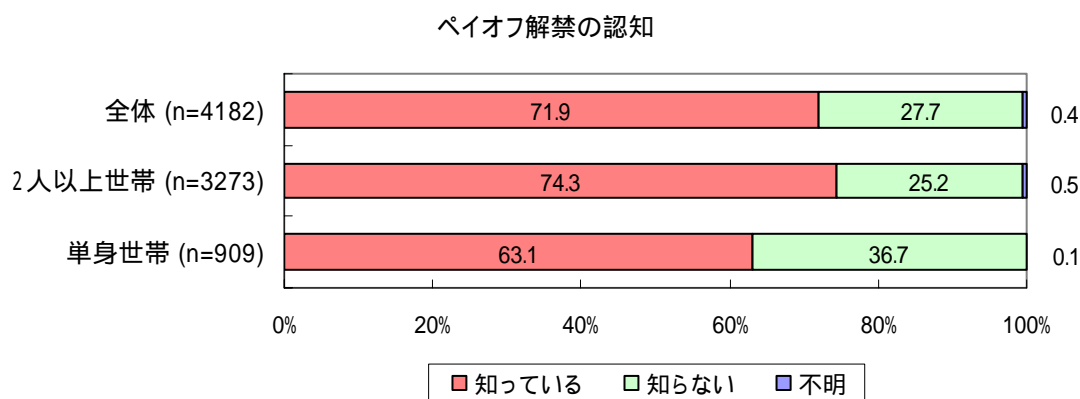
1. ペイオフ解禁の認知 (問36)

問36 ペイオフ解禁についてご存知ですか。()は1つ)

わが国では、以前は、民間金融機関が破たんした際の預金は全額預金者に払い戻されていましたが、制度の変更により、平成14年4月からは定期性預金については、原則として1,000万円を超える預金は払い戻しが保証されなくなりました(ペイオフ解禁)。また、流動性預金についても、平成17年4月からは同様に、ペイオフの解禁が予定されています。

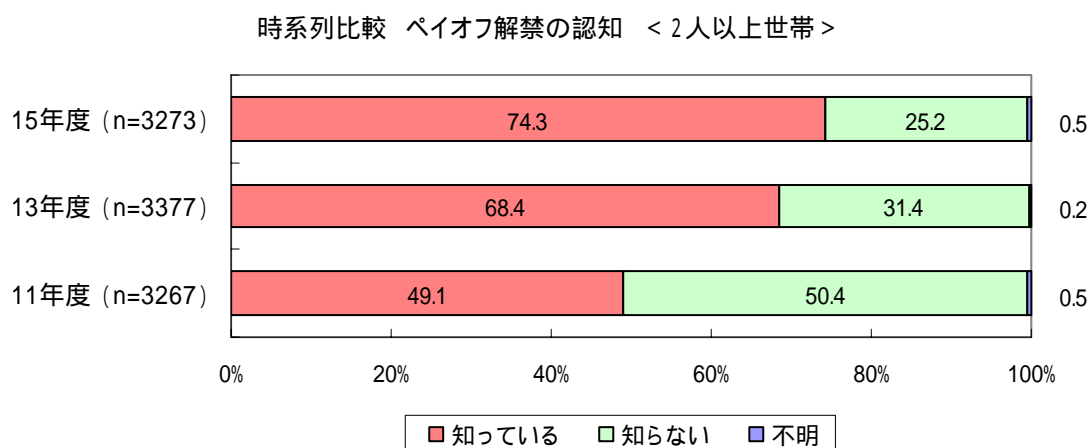
<世帯別>

全体 (n=4,182) では、ペイオフ解禁を「知っている」(71.9%)が「知らない」(27.7%)を大きく上回っている。世帯別にみると、単身世帯(63.1%)に比べて2人以上世帯(74.3%)での認知率が高い。



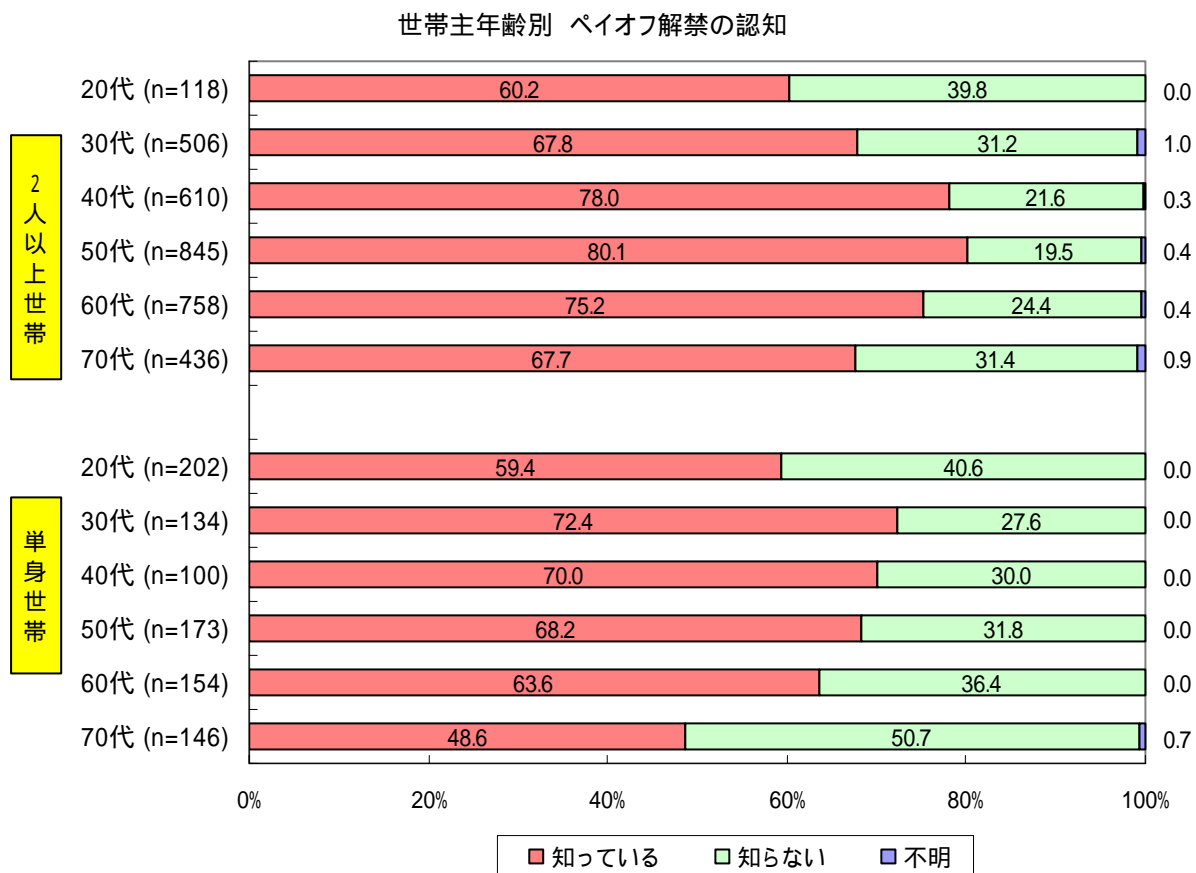
<時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、11年度調査、13年度調査と比較すると、ペイオフ解禁の認知率は49.1%(11年度)、68.4%(13年度)、74.3%(15年度)と年々高まっている。



<世帯主年齢別> (2人以上世帯/単身世帯)

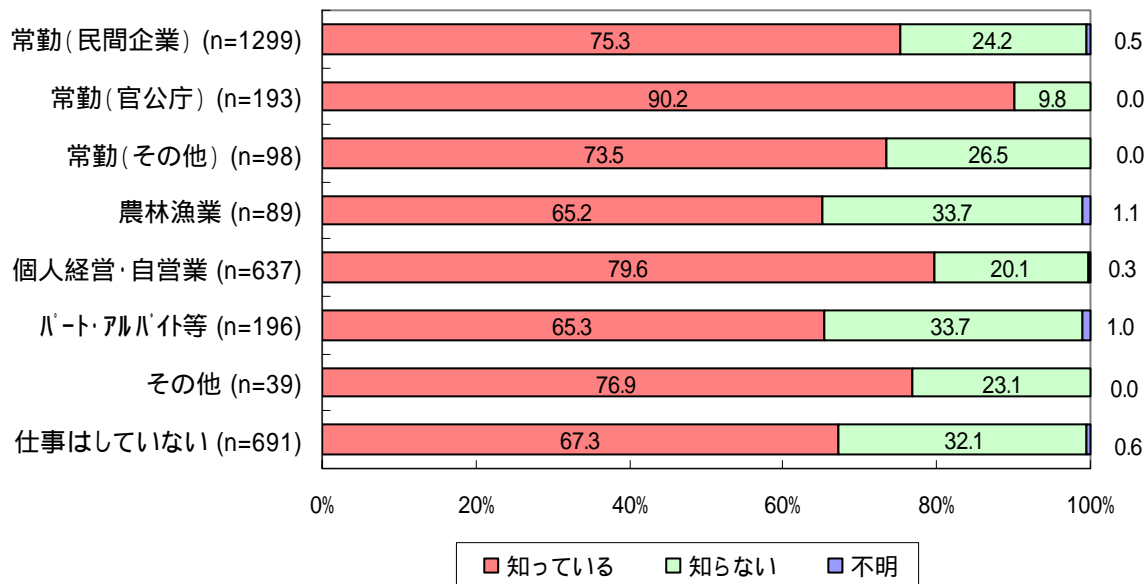
世帯主の年齢別にみると、2人以上世帯、単身世帯ともに40代、50代、60代の認知率が高い。単身世帯においては、70代の認知率が48.6%と低くなっている。



< 世帯主職業別 > (2人以上世帯)

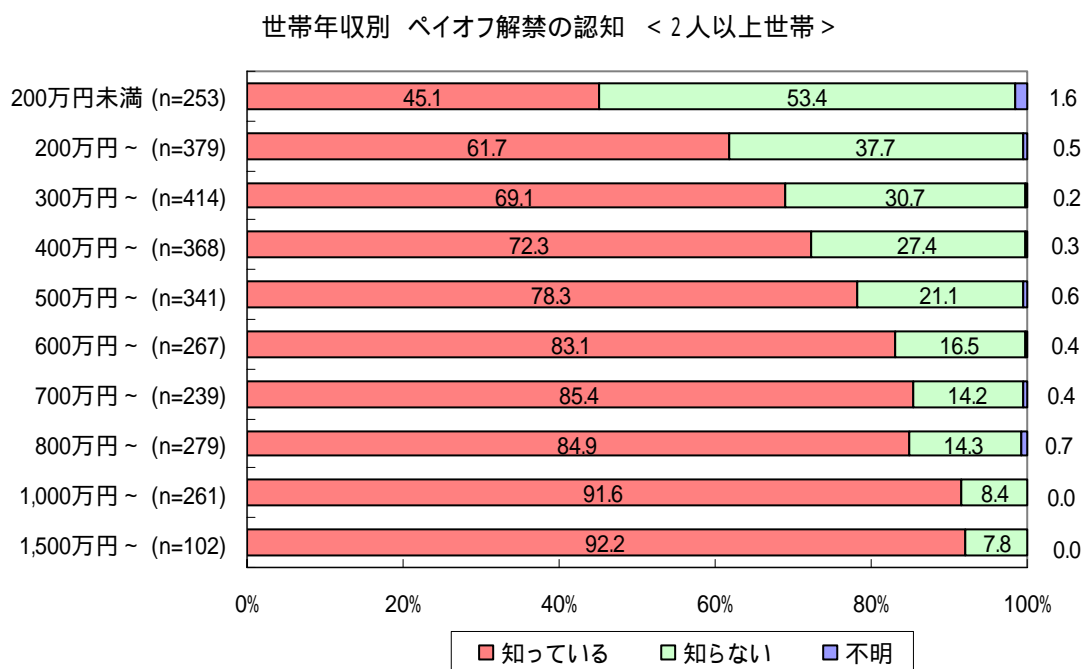
2人以上世帯について、世帯主の職業別にみると、「常勤(官公庁)」の認知率が90.2%と非常に高く、次いで「個人経営・自営業」(79.6%)、「その他」(76.9%)、「常勤(民間企業)」(75.3%)、「常勤(その他)」(73.5%)が続いている。

世帯主職業別 ペイオフ解禁の認知 < 2人以上世帯 >



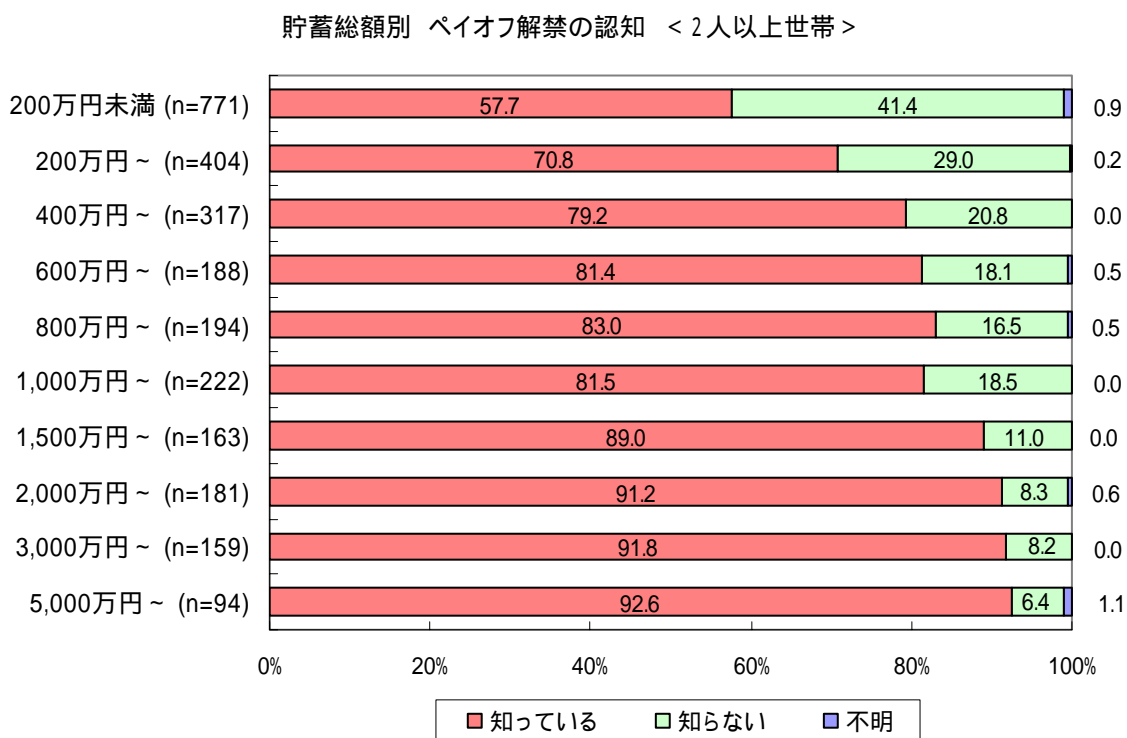
<世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、世帯年収が高くなるにつれて認知率は高くなっており、「200万円未満」(45.1%)に対し、「1,500万円以上」(92.2%)と2倍以上の開きがみられる。



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、世帯年収と同様、貯蓄総額が高くなるにつれて認知率は高くなっている。

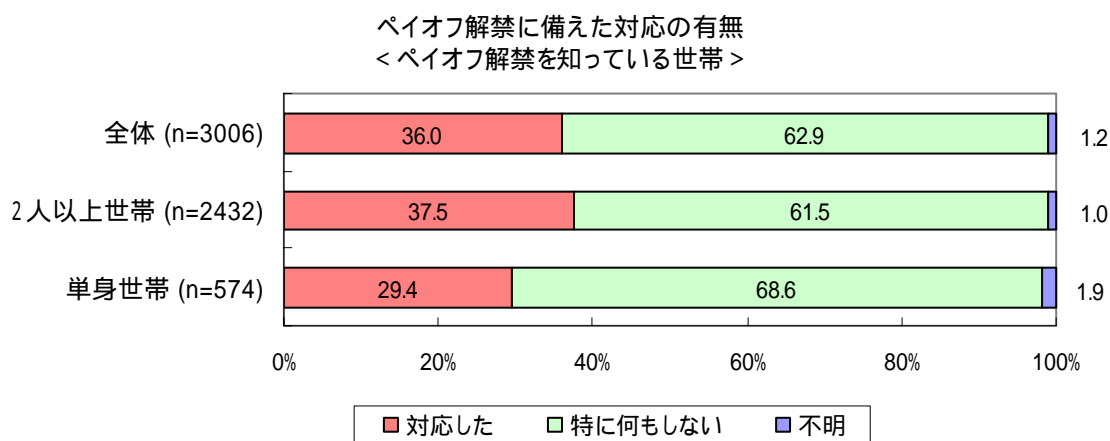


2. ペイオフ解禁への備え (問37 複数回答)

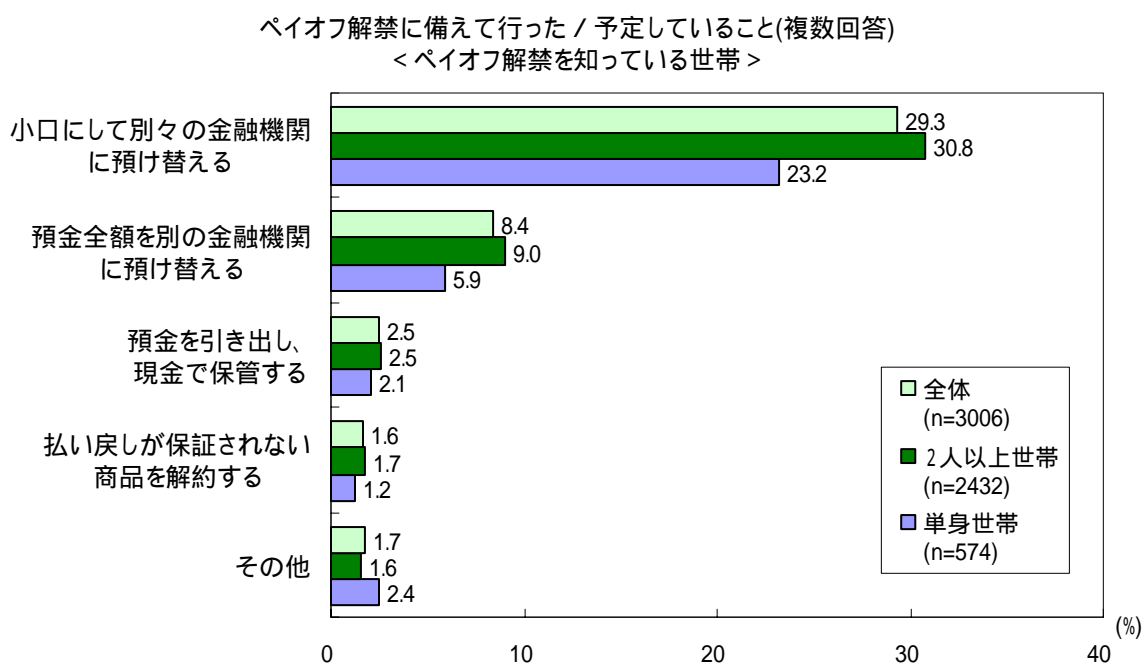
問37 ペイオフ解禁に備えて行ったことまたは予定していることを次の中から選んでください。
(はいくつでも)

<世帯別>

ペイオフ解禁を知っている世帯(n=3,006)のうち、36.0%の世帯(n=1,081)がペイオフ解禁に備えて何らかの対応を実施/予定している。世帯別にみると、単身世帯に比べて2人以上世帯において対応を行う割合が高い。



ペイオフ解禁に備えて行った/予定していることの内訳をみると、全体では「1,000万円を下回るように小口にして別々の金融機関に預け替える」(29.3%)が最も多く、以下、かなり離れて「預金全額を別の金融機関に預け替える」(8.4%)、「預金を引き出し、現金で保管する」(2.5%)、「外貨預金、ヒット等、破たん時の払い戻しが保証されない商品を解約する」(1.6%)となっている。

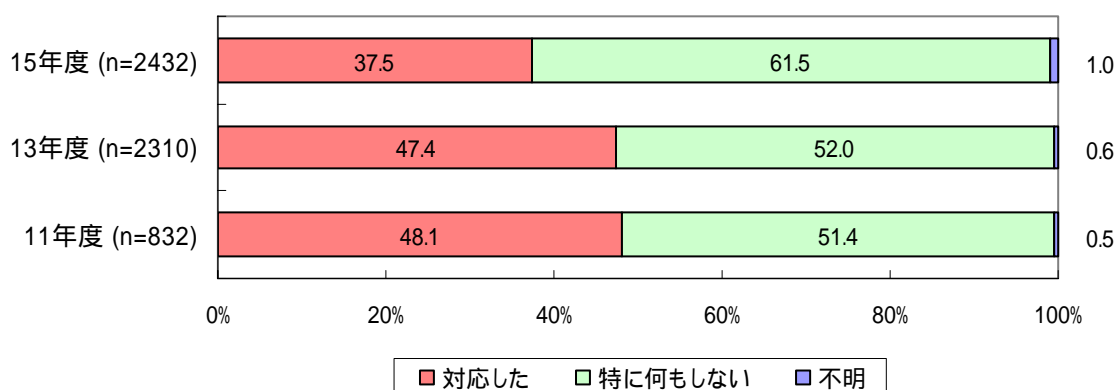


<時系列比較> (2人以上世帯)

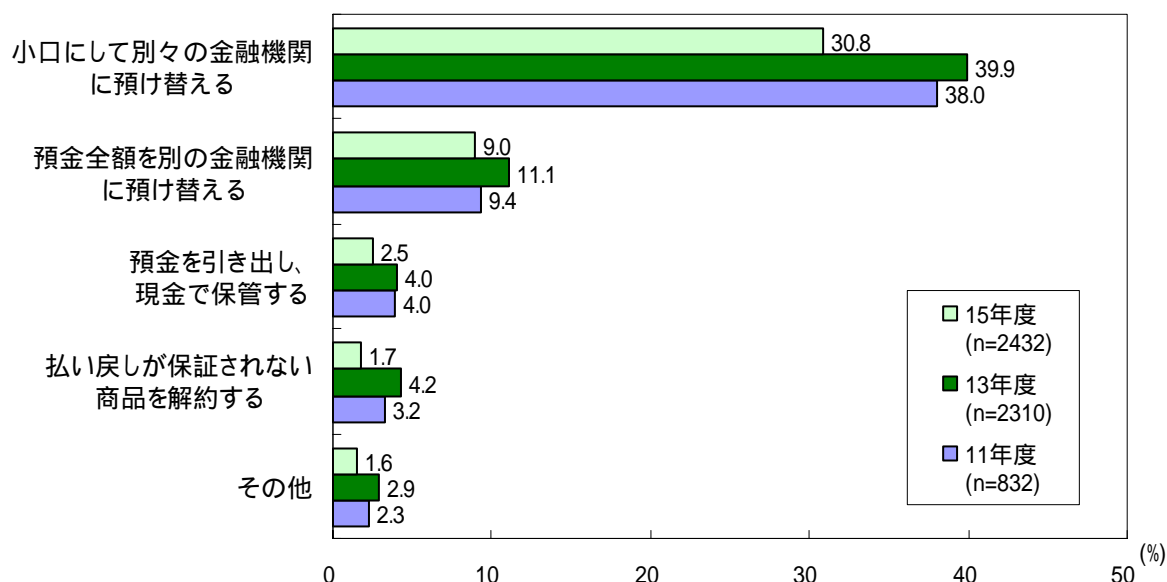
ペイオフ解禁を知っている2人以上世帯(n=2,432)について、ペイオフ解禁に備えて行った/予定していることの内訳を13年度調査、11年度調査と比較すると、何らかの対応を行った世帯の割合は減少傾向にある。これは、金融機関への預金が1,000万円以下であり、具体的な対応をとる必要のない世帯におけるペイオフ解禁の認知率が高まったことが一因と推測される。

なお、11年度調査においては、ペイオフ解禁を知っており、なおかつ「預金が1,000万円以上ある場合でも、1,000万円を超える部分について破たん金融機関の残余財産から払い戻しが受けられること」を知っている世帯について聞いているため、単純な比較はできない。

時系列比較 ペイオフ解禁に備えた対応の有無
<「ペイオフ解禁を知っている」2人以上世帯>



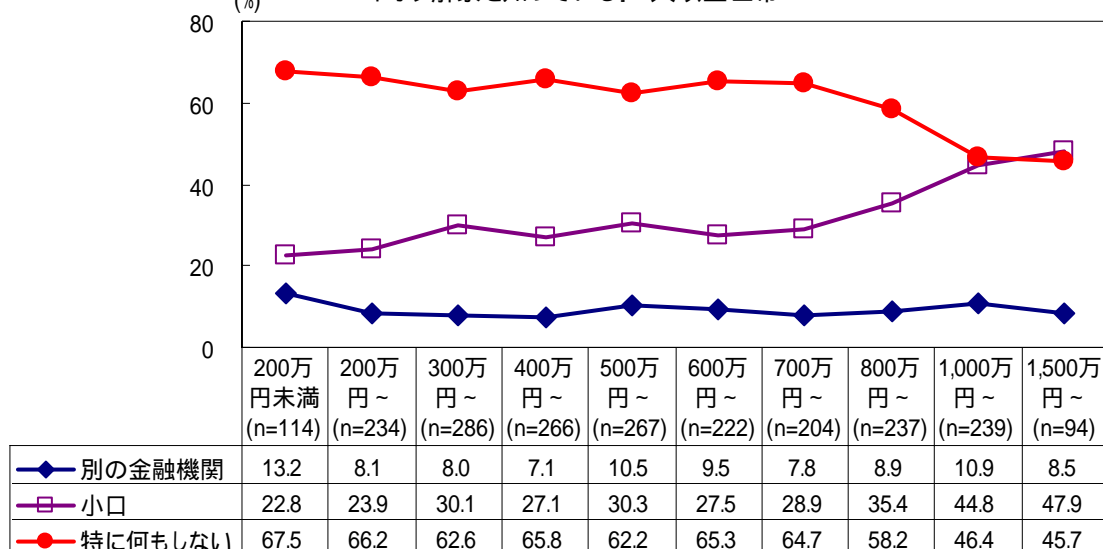
時系列比較 ペイオフ解禁に備えて行った/予定していること
<「ペイオフ解禁を知っている」2人以上世帯>



<世帯年収別> (2人以上世帯)

ペイオフ解禁を知っている2人以上世帯(n=2,432)について、世帯年収別にみると、「小口にして別々の金融機関に預け替える」と回答している世帯の割合は、世帯年収が増えるにしたがい緩やかではあるが増加している。それに反して、「特に何もしない」と回答している世帯の割合は減少している。「小口」と「特に何もしない」の世帯の割合は、世帯年収「1,500万円」を境にして逆転している。

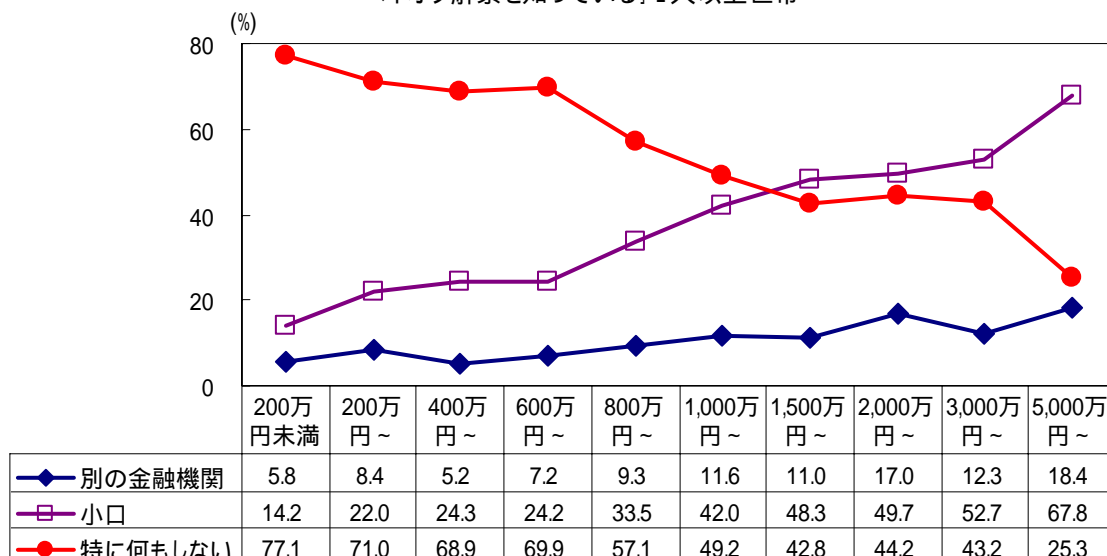
世帯年収別 ペイオフ解禁に備えて行った/予定していること(複数回答)
<「ペイオフ解禁を知っている」2人以上世帯>



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

ペイオフ解禁を知っている2人以上世帯(n=2,432)について、貯蓄総額別にみると、「小口にして別々の金融機関に預け替える」と回答している世帯の割合は、貯蓄総額が増えるにつれて増加している。それに反して、「特に何もしない」と回答している世帯の割合は減少している。「小口」と「特に何もしない」の世帯の割合は、貯蓄総額「1,500万円以上 2,000万円未満」を境にして逆転している。「預金全額を別の金融機関に預け替える」としている世帯の割合は、貯蓄総額が増えるにしたがい徐々に増えている。

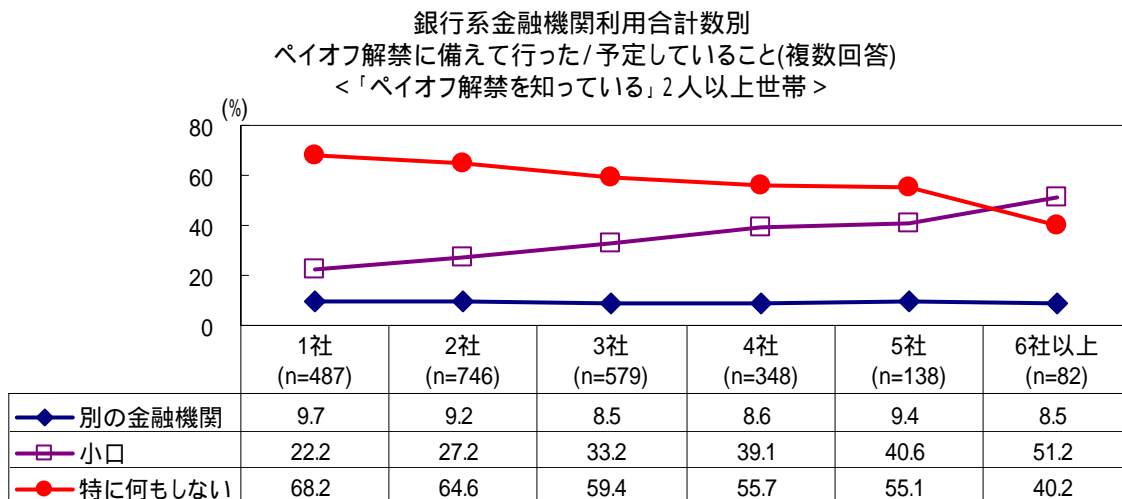
貯蓄総額別 ペイオフ解禁に備えて行った/予定していること(複数回答)
<「ペイオフ解禁を知っている」2人以上世帯>



< 銀行系金融機関の利用合計数別 > (2人以上世帯)

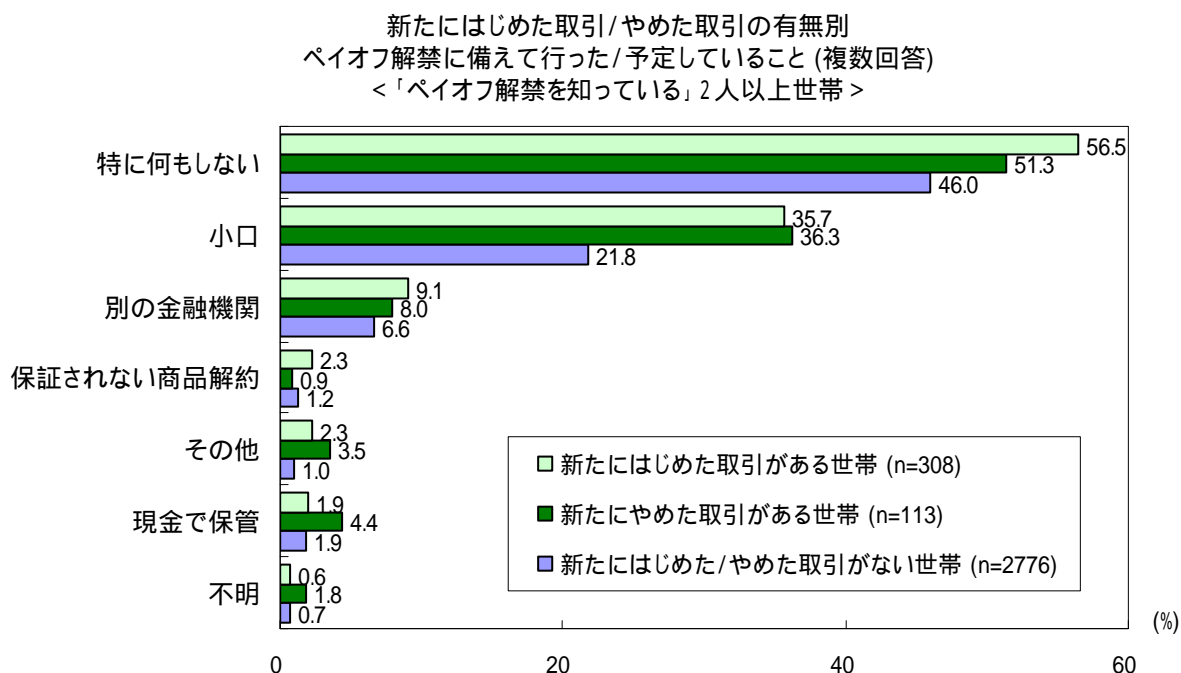
ペイオフ解禁を知っている2人以上世帯(n=2,432)について、銀行系金融機関の利用合計数(問2)別にみると、「小口にして別々の金融機関に預け替える」と回答している世帯の割合は、利用している金融機関の数が増えるにしたがい増加している。それに反して、「特に何もしない」と回答している世帯の割合は減少している。「小口」と「特に何もしない」の世帯の割合は、「6社以上」を境にして逆転している。

「銀行系金融機関」とは、「都市銀行」、「地銀・第二地銀」、「外資系銀行」、「長期信用銀行」、「信託銀行・商工中金・農林中金」、「信金・信組・労金」、「インターネット専門銀行」をいう。



< 最近1年間における新たにはじめた取引 / やめた取引の有無別 > (2人以上世帯)

ペイオフ解禁を知っている2人以上世帯(n=2,432)について、最近1年間における新たにはじめた取引 / やめた取引のある世帯(問3)についてみると、ともに「特に何もしない」と回答した割合が5割を超えている。両質問を比較した場合、「新たにやめた取引」があると回答している世帯は「預金を引き出し、現金で保管する」と回答した割合が「新たにはじめた取引」がある世帯よりも高くなっている。



3. 保険業法の改正の認知 (問38)

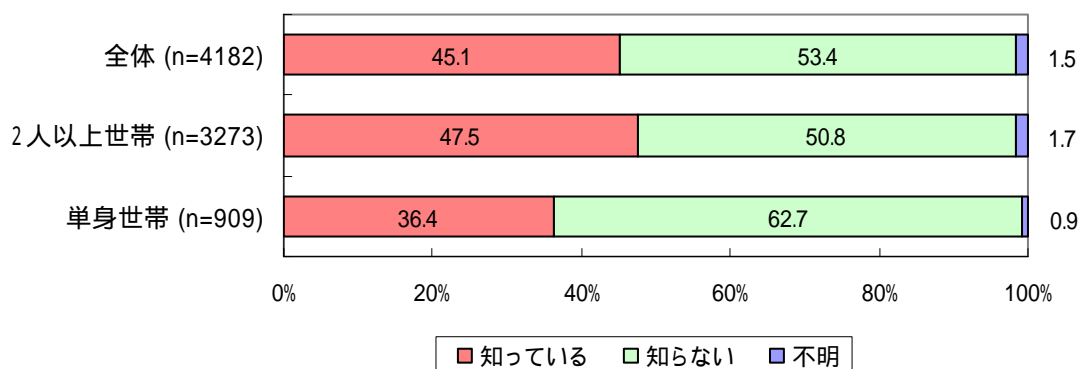
問 38 保険業法の改正により、平成15年8月24日から、生命保険会社が契約者に保証した運用利回り(予定利率)を経営が破綻する前に引き下げることができるようになりました。
このような制度変更をご存知ですか。(は1つ)

<世帯別>

平成15年8月の保険業法の改正については、「知っている」(45.1%)、「知らない」(53.4%)が、ほぼ半々となっている。

世帯別にみると、単身世帯(36.4%)に比べて2人以上世帯(47.5%)における認知率が高い。

保険業法改正の認知

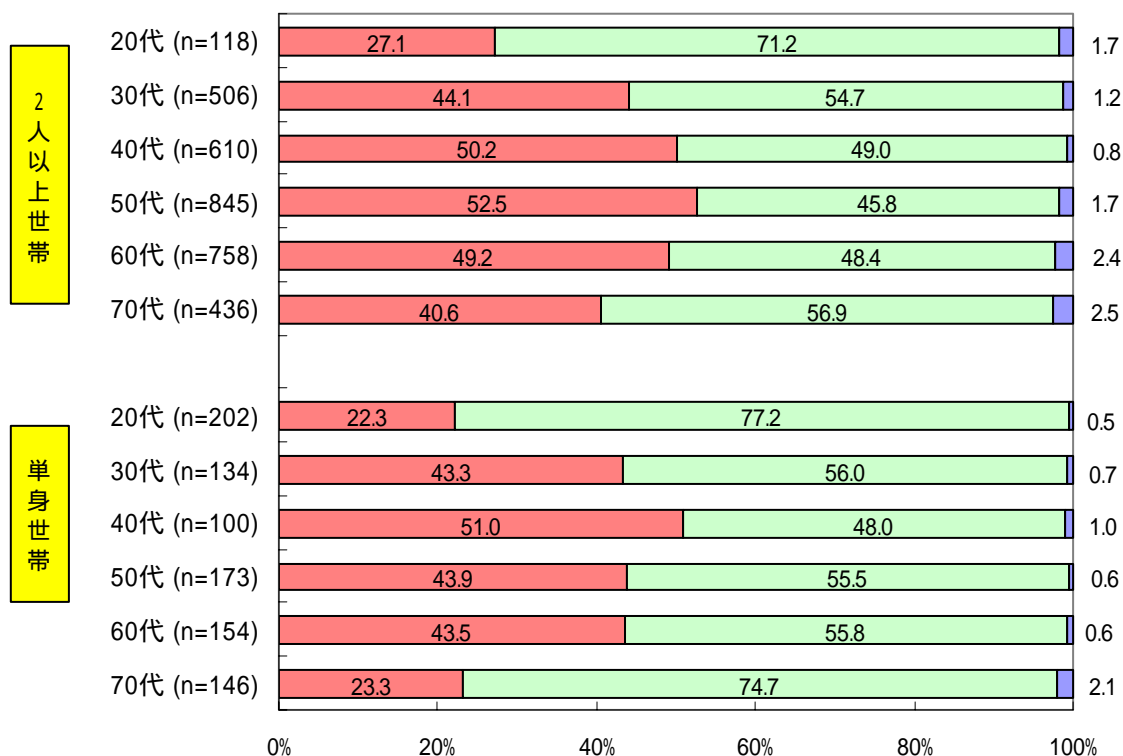


<世帯主年齢別> (2人以上世帯/単身世帯)

世帯主の年齢別にみると、2人以上世帯では、40代、50代、60代の認知率は約50%と高い。一方、単身世帯では、40代だけが51.0%と高く、30代、50代、60代はほぼ同じ割合(4割強)である。

また、2人以上世帯の20代(27.1%)、単身世帯の20代(22.3%)及び70代(23.3%)において、認知率が低くなっている。

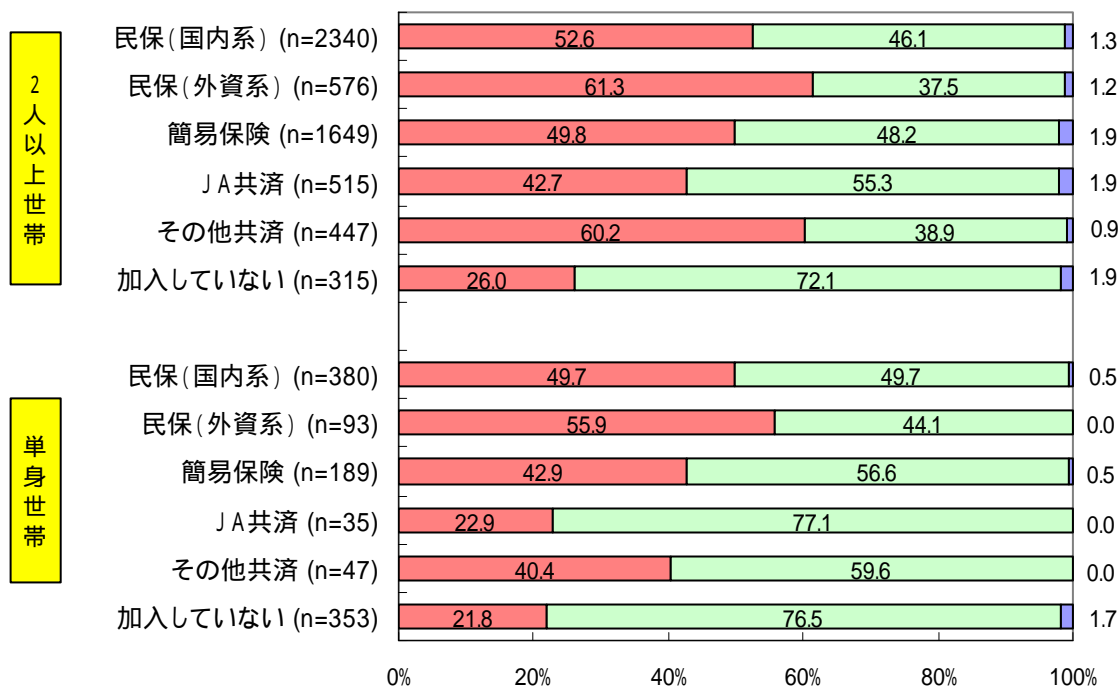
世帯主年齢別 保険業法改正の認知



<生命保険への加入の有無別> (2人以上世帯/単身世帯)

生命保険への加入の有無別にみると、2人以上世帯、単身世帯ともに、「生命保険に加入していない」世帯の認知率は、26.0%、21.8%と低くなっている。一方、「民保(外資系)」の加入世帯の認知率が61.3%、55.9%と高い。2人以上世帯では、「その他共済」の加入世帯の認知率も60.2%と高い。また、単身世帯では、「JA共済」の加入世帯の認知率が22.9%と低い。

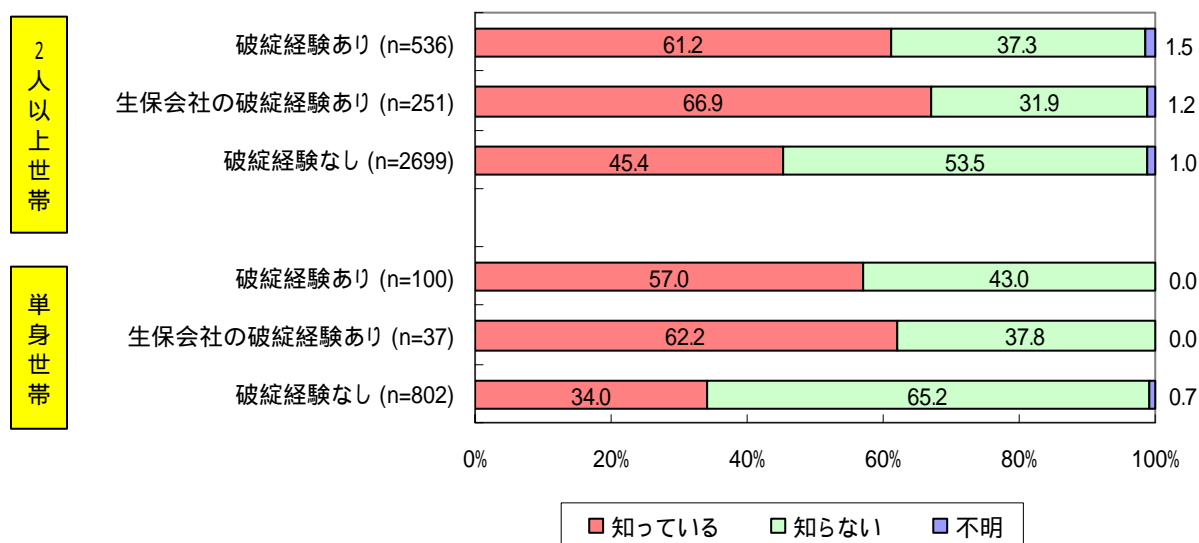
生命保険への加入の有無別 保険業法改正の認知



<加入していた生命保険会社の破綻経験がある世帯> (2人以上世帯/単身世帯)

金融機関の破綻経験別にみると、破綻経験のある世帯の方が保険業法改正の認知率は高い。さらに、生命保険会社の破綻経験のある世帯では、認知率は一段と高くなっている。

金融機関破綻経験の有無別 保険業法改正の認知

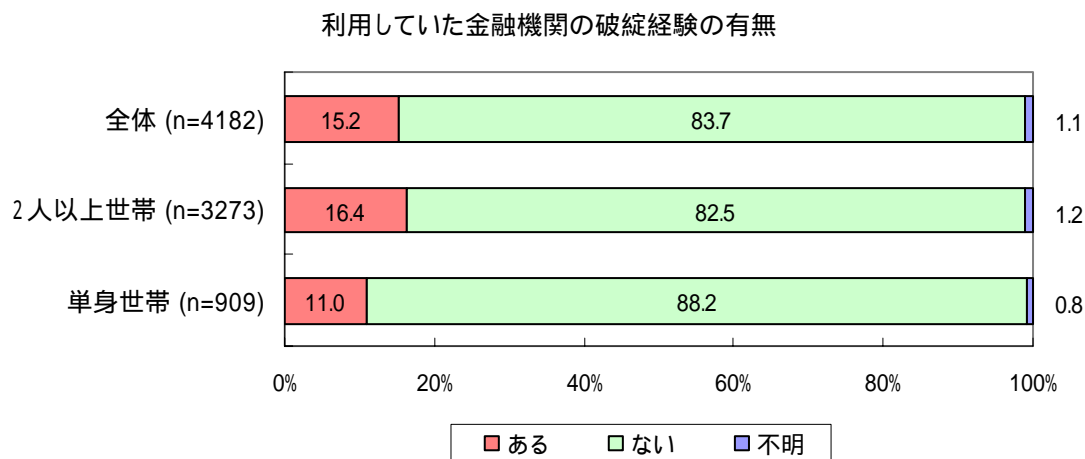


4. 利用していた金融機関の破綻 (問39)

問39 この10年ほどの間に、利用していた金融機関の経営が破綻したことはありますか。(は1つ)

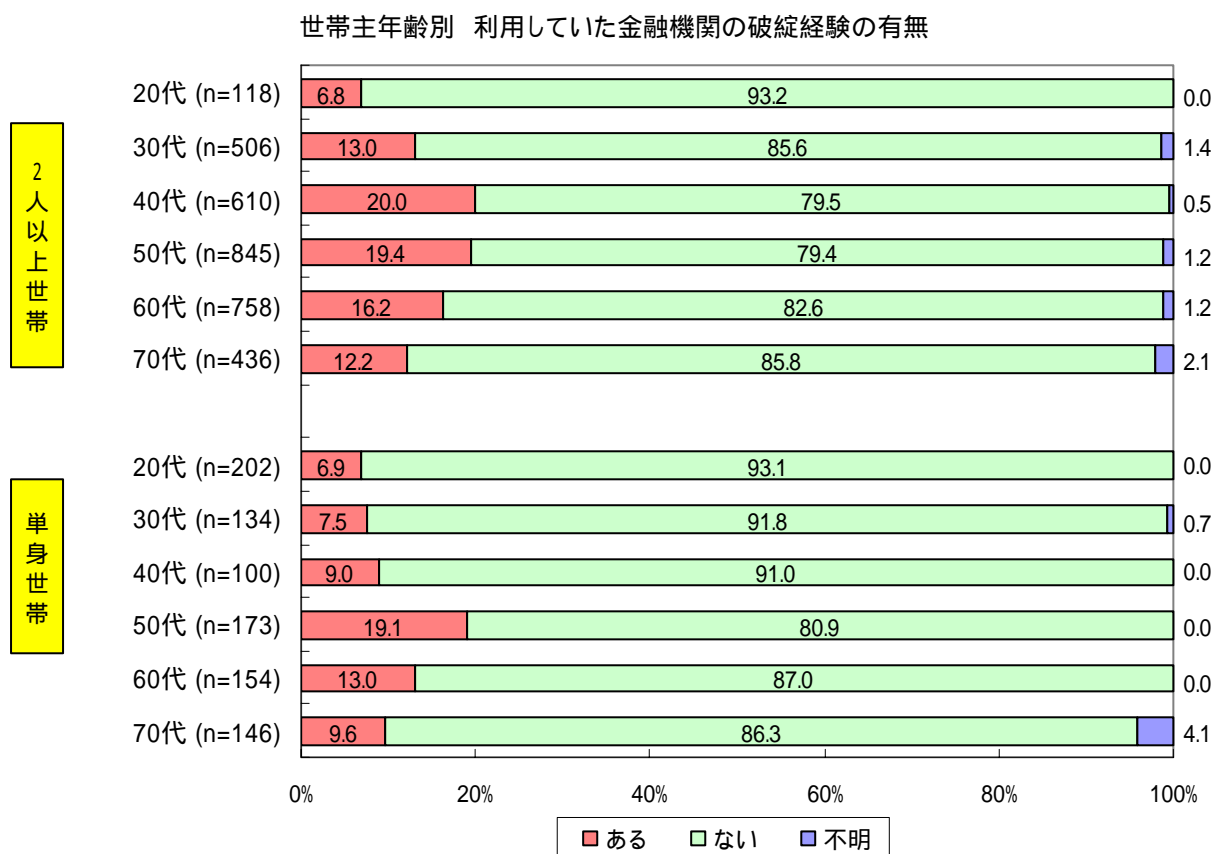
<世帯別>

この10年ほどの間に利用していた金融機関の経営が破綻した経験があるかどうか聞いたところ、全体では、「ある」が15.2%、「ない」が83.7%であった。2人以上世帯(16.4%)では、単身世帯(11.0%)よりも破綻経験率が高かった。



<世帯主年齢別> (2人以上世帯/単身世帯)

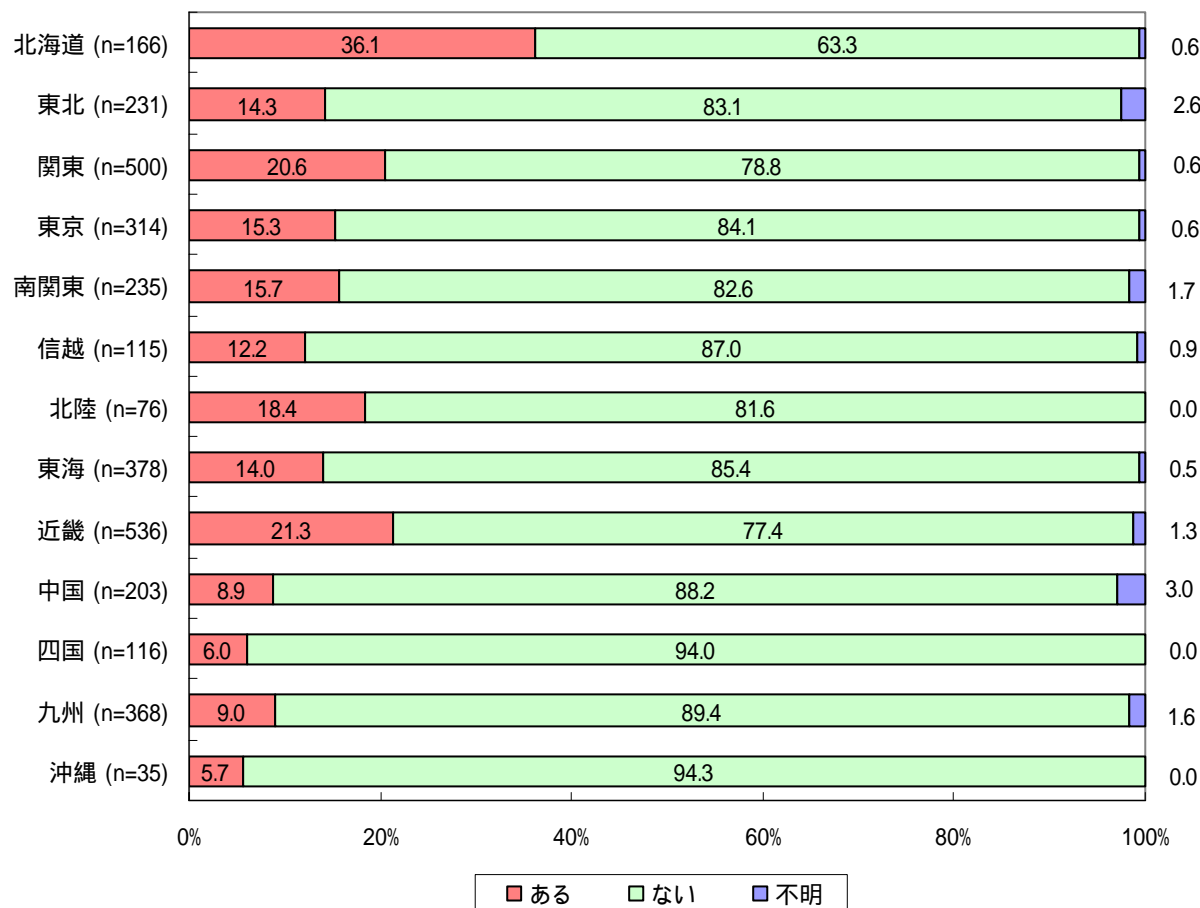
世帯主の年齢別にみると、2人以上世帯では、40代(20.0%)、50代(19.4%)が高く、20代は6.8%と非常に低い。単身世帯では、50代が19.1%と高いが、他の世代では2人以上世帯に比べて低くなっている。



<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「北海道」では「破綻の経験がある」が36.1%と他の地域に比べて高く、次いで、「近畿」(21.3%)、「関東」(20.6%)の順となっている。一方、「沖縄」(5.7%)、「四国」(6.0%)、「九州」(9.0%)では低くなっている。

地域ブロック別 利用していた金融機関の破綻経験の有無 <2人以上世帯>



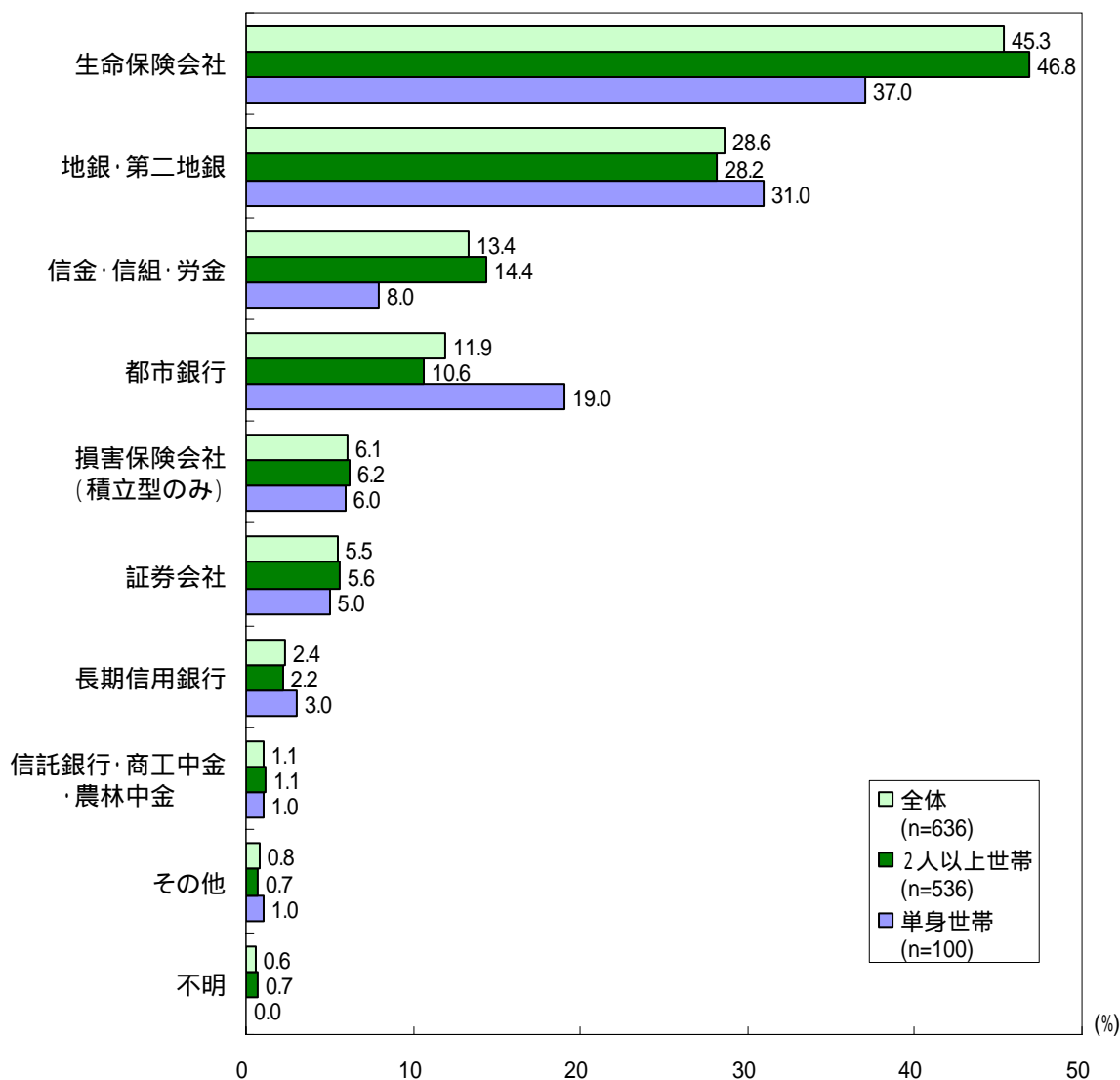
5. 破綻を経験した金融機関 (問39付問1 複数回答)

付問1 それは、どのような金融機関ですか。(はいくつでも)

<世帯別>

金融機関の経営破綻を経験したことがあると答えた世帯(n=636)に、その金融機関を聞いたところ、「生命保険会社」(45.3%)が最も多く、次いで、「地銀・第二地銀」(28.6%)、「信金・信組・労金」(13.4%)、「都市銀行」(11.9%)の順となっている。

破綻を経験した金融機関(複数回答)
<金融機関の経営破綻を経験したことがある世帯>



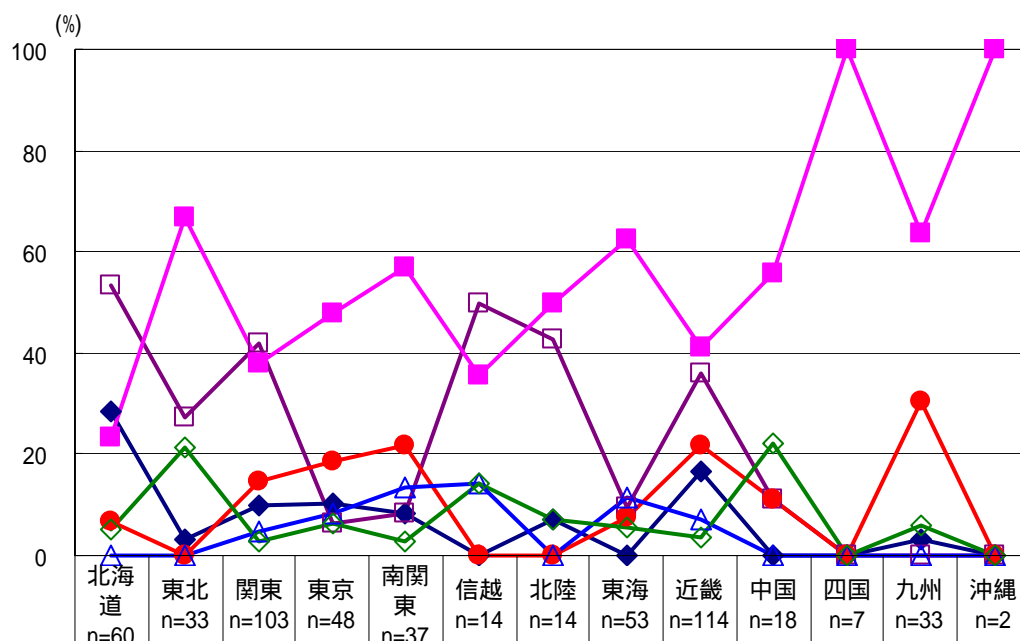
<地域ブロック別> (2人以上世帯)

金融機関の経営破綻を経験したことがあると答えた2人以上世帯(n=536)について、地域ブロック別にみると、「北海道」を除いて全国的に「生命保険会社」の「破綻の経験がある」と回答している世帯の割合が高い。

また、「北海道」「関東」「信越」「北陸」では、「地銀・第二地銀」の「破綻の経験がある」と回答している世帯の割合が高い。

但し、サンプル数が少ない点に留意が必要である。

地域ブロック別 破綻を経験した金融機関(複数回答)
 <「金融機関の経営破綻を経験したことがある」2人以上世帯>



	北海道 n=60	東北 n=33	関東 n=103	東京 n=48	南関東 n=37	信越 n=14	北陸 n=14	東海 n=53	近畿 n=114	中国 n=18	四国 n=7	九州 n=33	沖縄 n=2
都市銀行	28.3	3.0	9.7	10.4	8.1	0.0	7.1	0.0	16.7	0.0	0.0	3.0	0.0
地銀・第二地銀	53.3	27.3	41.7	6.3	8.1	50.0	42.9	9.4	36.0	11.1	0.0	0.0	0.0
信金・信組・労金	6.7	0.0	14.6	18.8	21.6	0.0	0.0	7.5	21.9	11.1	0.0	30.3	0.0
証券会社	0.0	0.0	4.9	8.3	13.5	14.3	0.0	11.3	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生命保険会社	23.3	66.7	37.9	47.9	56.8	35.7	50.0	62.3	41.2	55.6	100.0	63.6	100.0
損害保険会社 (積立型のみ)	5.0	21.2	2.9	6.3	2.7	14.3	7.1	5.7	3.5	22.2	0.0	6.1	0.0